

株主通信

第74期 第2四半期

2024年3月1日～2024年8月31日



小型まき網漁船の帰港 (クロアチア・ロヴィニ)

TOPICS | 海上における高速かつ安定的な通信サービス「スターリンク」の提供を開始しました

2024年4月、当社はKDDI株式会社と連携し、航空宇宙メーカーであるスペースX社が提供する衛星ブロードバンドインターネット「Starlink (スターリンク)」の海上利用向けサービス「Starlink Business マリタイムプラン」の取り扱いを開始しました。数千機の低軌道周回衛星を使ったStarlinkの海上利用向けサービスによって、大型商船やクルーズ船、漁船・小型船舶などに対して、従来の衛星通信に比べて大幅に高速、かつ安定した通信環境を提供。海上での通信環境の改善により、航海の安全や各種作業の効率化などに寄与してまいります。



フェーズ2中期経営計画の2年目を迎え、 基本施策をさらに進めてまいります。

代表取締役
社長執行役員 兼 CEO
古野 幸男



世界・国内経済が緩やかに回復する中、 当社グループの関連市場の需要も 回復基調で推移。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、先行きが不透明な状況が続いたものの緩やかな回復基調となり、わが国でも政府消費と公共投資の増加などにより緩やかに回復しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船の需要が増加し、造船会社の受注と手持ち工事量は高い水準を保ちました。漁業向け市場では、欧州の需要は低調であるものの、国内の需要は回復基調で推移。産業用事業のうちITS・GNSS市場では、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置も国内外で進みました。ヘルスケア市場では、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

すべての報告セグメントで、 増収増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は628億1百万円、売上総利益は264億3千3百万円、営業利益は72億9千9百万円、経常利益は75億1千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は50億6千7百万円となり、すべての報告セグメントにおいて、増収増益となりました。

当社グループは、経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION“NAVI NEXT 2030”」を定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」をめざした経営を推進しています。その中で、中期経営計画フェーズ2の2年目を迎え、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行などの基本施策をさらに進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

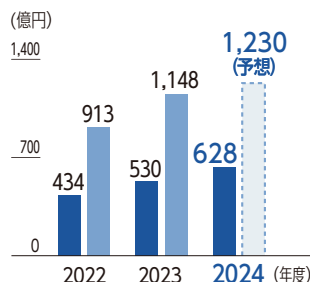
2024年11月

連結業績ハイライト（第74期 第2四半期）

■ 第2四半期累計 ■ 通期

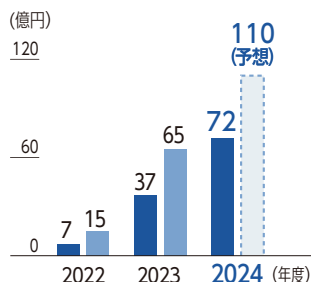
売上高

628億円
前年同期比18.4%増 ▲



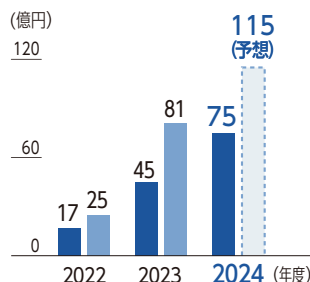
営業利益

72億円
前年同期比95.7%増 ▲



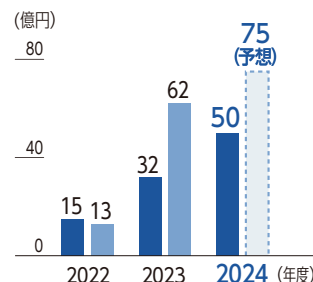
経常利益

75億円
前年同期比66.0%増 ▲



親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益

50億円
前年同期比54.5%増 ▲



配当について

当期の中間配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。期末配当金は1株当たり40円（年間配当金は1株当たり75円）を予定しております。

船用事業

売上高

538億円

セグメント利益

69億円

ECDIS/電子海図表示システム
FMD-3005主な
製品

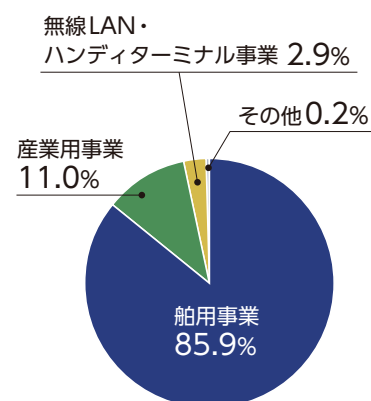
- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



■ 米州ではプレジャーボート向け機器の販売が円安で増収。欧州では商船向け機器の販売が大きく増加、保守サービスの売上も堅調に増加。プレジャーボート向け機器の販売も増加しました。

■ アジアの商船向け市場で新造船案件への販売が増加し、日本でも商船の新造船案件への販売、漁業向けの販売が増加しました。

事業別売上高構成比



産業用事業

売上高

69億円

セグメント利益

2.9億円

生化学自動分析装置 CA-800

主な
製品

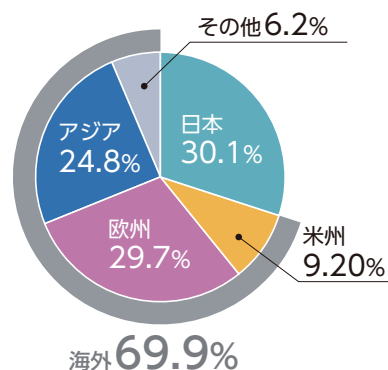
- 医療機器
- GPS 機器
- ETC 車載器



■ ITS・GNSS 事業の携帯電話基地局向けの時刻同期製品や、OEM受託製品の販売が増加しました。一方、ETC 車載器の販売は減少しました。

■ ヘルスケア事業の生化学分析装置の販売が増加し、防衛装備品事業の売上も増加しました。

地域別売上高構成比



無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高

18億円

セグメント利益

1.2億円

ハンディターミナル
finpad Ag1主な
製品

- 無線LAN 機器
- 無線ハンディターミナル



■ 無線LANアクセスポイントの販売が増加しました。

詳細な財務情報はフルノ企業
情報サイトをご覧ください。

<https://www.furuno.co.jp/>
>IR・投資家情報

NEWS —新製品紹介—

2024年 10月発売

探究心を呼び起こす、 次世代マルチファンクションディスプレイ 「NavNet TZtouchXL」

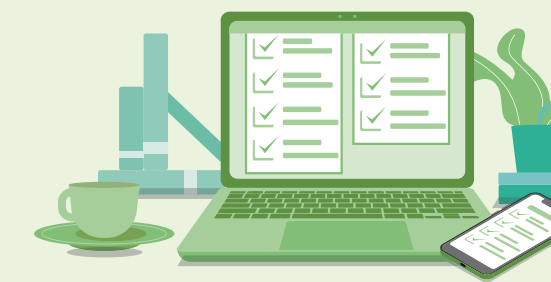
すべてのボートオーナーの期待に応える、5タイプの次世代マルチファンクションディスプレイが誕生。直感的な操作を体現したマルチタッチパネル、高速処理を可能にしたヘキサコアプロセッサを搭載。新しいチャートTZ MAPSにより、高精細かつ色彩豊かな表現でリアルな海底地形を表示するTZ BathyVision機能や、陸地・浅瀬を避けてルートを自動作成するAIルーティング機能などで、高度なナビゲーションとフィッシングを実現します。



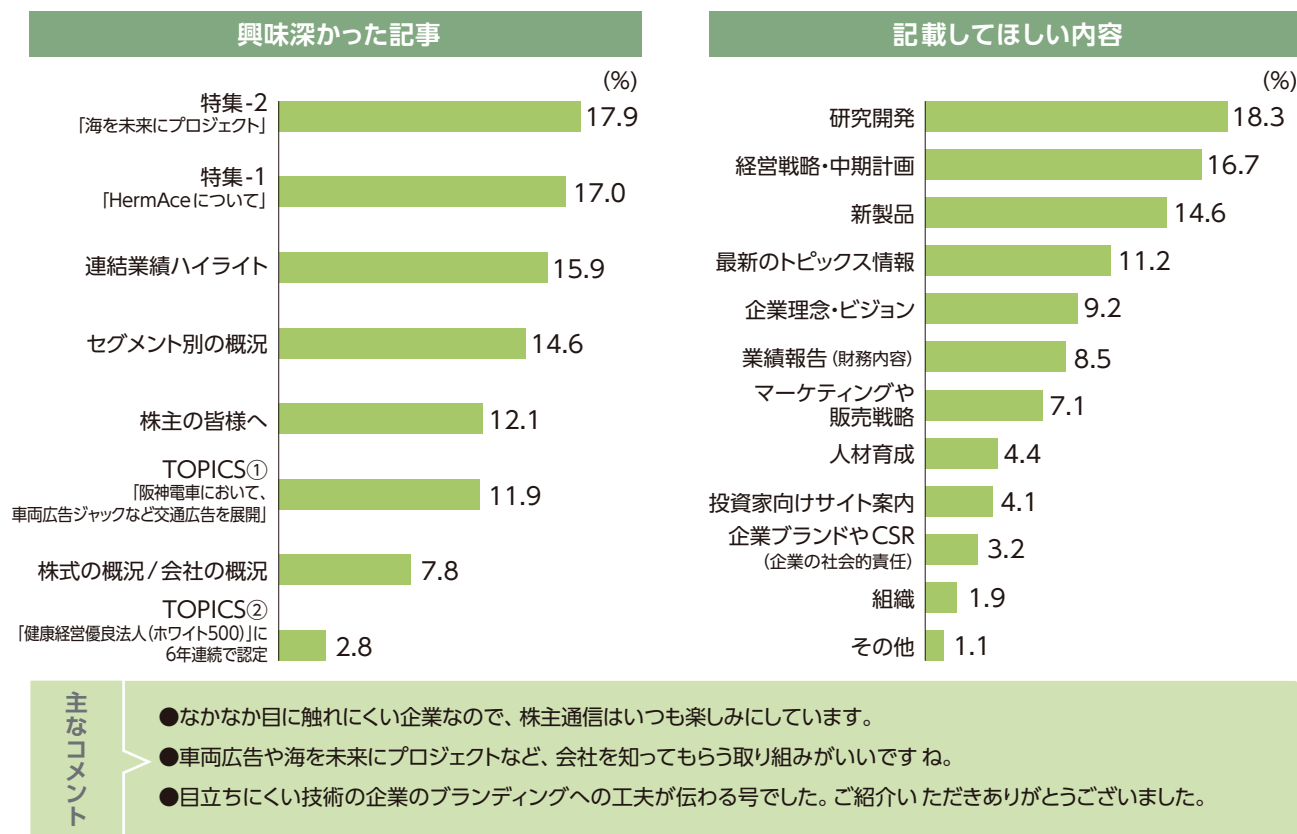
揺れる船上でも操作しやすいRotoKey™・ラバーキーとマルチタッチパネルによるハイブリッドコントロールが可能な10.1型ワイド、13.3型ワイドモデル。大画面で視認性・装備性を高めた、15.6型ワイド、21.5型ワイド、24型ワイドの全5タイプ。

株主様WEBアンケート結果のご報告

前回の株主通信にて告知したWEBアンケートに、多くの皆様にご協力いただき、誠にありがとうございました。ご要望や激励のお言葉などを多数いただき、大きな励みとなりました。この場をお借りしてお礼申し上げますとともに、アンケート結果の概要についてご報告させていただきます。なお、ご回答いただいた株主様には「FURUNOカレンダー2025」を12月上旬に発送いたします。



【実施期間】 2024年5月24日～6月30日 【回答者数】 660名



＼ アンケートでいただいたご意見・ご質問にお答えします /

Q 古野電気では、陸上からの船の遠隔支援などに取り組んでいるのでしょうか。

A 複数船舶を陸上から遠隔で航行支援する「陸上支援センター」が完成し、無人運航船の実用化に向けて前進しています

当社は、日本財団が2020年2月より推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画しています。2024年7月、これまで開発を進めてきた、世界初となる複数船舶を陸上から遠隔で航行支援する「陸上支援センター」が当社社屋内に完成しました。本陸上支援センターでは、2025年7月から順次実施する実証実験において、4隻同時に無人運航船の遠隔航行支援を行う予定です。

本プロジェクトではこれまでも船舶の無人運航実証を成功させてきましたが、実証実験のみならず社会実装への対応を目指しており、2040年に国内を走る船舶の50%を無人運航化する目標の達成に向けて、事業を加速してまいります。



陸上支援センターでの業務の様子



船長が個船を監視する様子

■無人運航船プロジェクト MEGURI2040の現在地

年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2040
	第1ステージ技術実証			第2ステージ社会実装（進行中）			50%の船舶の無人運航化
	世界初、既存航路の無人運航実証			2025年度実用化に向けた開発			実用化



～皆様からいただいた貴重なご意見をもとに、今後もIR活動の充実に努めてまいります。～

「株主様工場見学会」のご報告

9月26日（木）、当社へのご理解をよりいっそう深めていただくため、「株主様工場見学会」を開催しました。200名以上の申し込みの中から当日は抽選で38名に工場を見学いただきました。見学会は、株主様から直接ご意見を伺う貴重な機会となりました。当日の様子をご報告させていただきます。

「株主様工場見学会」開催概要

【開催日】
2024年9月26日（木）

【見学場所】
三木工場
（兵庫県三木市）

【対象者】
2024年2月29日現在、
当社株式を100株以上
ご所有の株主様



当日のスケジュール

1 会社説明・工場説明

会社紹介の映像をご覧いただいた後、船用機器の生産工場として世界最大規模を誇る三木工場の概要について説明しました。



2 工場ご見学

部材の受け入れから組立、検査に至る船用機器の製造工程や、品質管理の様子などをご見学いただきました。



3 質疑応答

事業内容や当社の強み、地域貢献など、さまざまな観点から貴重なご意見・ご質問を頂戴しました。当社からは、取締役の和田豊、上席執行役員の大矢智資、執行役員の上村貴典らが出席し、ご質問にお答えしました。

～今後も株主様とのさらなるコミュニケーションの充実に努めてまいります。～

●ご参加いただいた株主様からのご質問／ご意見・ご感想（質疑応答）

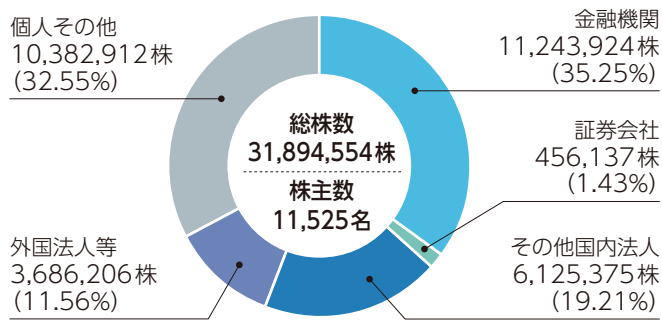
Q 古野電気が他社に負けない強みは何でしょうか。

A 当社の強みは、長い年月をかけて築いてきたグローバルネットワークを活用した迅速で高い品質の保守サービス力となります。機器が故障した際には、近くの港に出向いてサービスができます。仮に近くの港で修理ができない場合でも、次の寄港地では修理ができる体制を整えています。そのような活動でお客様には強みや安心を感じていただけております。

その他ご意見・ご感想

- 驚くほど工場内がきれいでした。
- 今後の成長に期待します。
- 日常知り得ないことを知ることができて、大変勉強になりました。
- 細かい作業についても、従業員の皆さんが努力をされている姿勢を見せていただき、感心しました。

■ 株式の状況 (2024年8月31日現在)



※個人その他には、自己株式 297,180株 (0.93%) を含んでおります。

■ 大株主の状況 (2024年8月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,186	13.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,519	11.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,570	8.14
古野電気取引先持株会	1,003	3.18
第一生命保険株式会社	1,000	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	942	2.98
エコ興産有限公司	560	1.77
古野電気社員持株会	415	1.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	409	1.30

※持株比率は、自己株式 297,180株を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2024年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	3,388名(連結) 1,940名(個別)

株主総会資料の電子提供措置制度と書面交付請求

2022年9月1日に施行の改正会社法により、第74回定時株主総会(2025年5月開催予定)から、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類)は原則、当社ホームページ上でご確認いただくことになります。

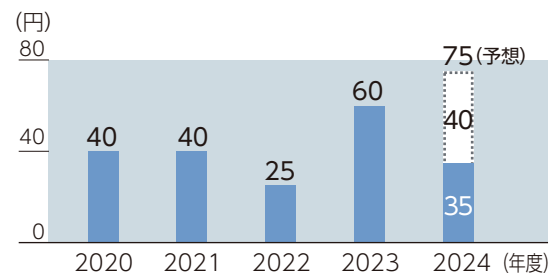
- 招集通知(議決権をお持ちの株主さま全員にお送りします。)**
議決権行使書とあわせて、議案説明など一部の株主総会資料をお送りします。

- 書面交付請求について**
株主総会資料の書面での交付を希望される株主さまは、定時株主総会の基準日(2月末日)までにみずほ信託銀行または口座を開設されている証券会社へお申し出いただき、お手続きを完了いただきますようお願いいたします。

〈書面交付についてのお問い合わせ・請求先〉

- みずほ信託銀行 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324
(ご利用時間:土・日・休日を除く9:00~17:00)
- 口座を開設されている証券会社

■ 配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (お 問 い 合 わ せ 先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (ご利用時間:土・日・休日を除く9:00~17:00)
お 取 扱 窓 口	お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)
特別口座管理機関お取扱店	みずほ信託銀行
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店

